

東京オリンピック・パラリンピックの受入態勢の充実に向けて

問 観光客のおもてなしの観点から、花いっぱい運動などの環境美化活動について、助成の拡充を図るべきと思うが、見解を伺う。

石原 洋三郎

答 東京オリンピック・パラリンピックに向け、市が策定した「アクション&レガシープラン」では、市の魅力や特色を生かした様々な取り組みとおもてなしを实践することとしている。

環境美化活動は、市民が参画しやすい身近なおもてなし活動であることから、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会福島市推進協議会」において手法等の協議を進め、既存事業の更なる発展を目指したいと考えている。

生ごみ処理容器購入費助成金制度による効果について

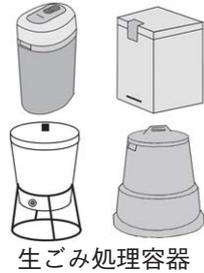
問 生ごみ処理容器購入費助成金制度実績における平成12年度と平成27年度の比較によると、助成基数、助成額ともに大きく減少しているが、生ごみがそのまま出されることによる増加量をどのように捉えているのか伺う。

二階堂 武文

答 生ごみ処理容器による生ごみの減量効果を推計すると、平成12年度は約1,470トン、平成27年度は約140トンで、その差は

1,330トンとなる。

この試算だけを比較すると、平成27年度においては、生ごみ処理容器の導入が減つたことにより、約1,330トンの生ごみが増加したと考えられる。



生ごみ処理容器

福祉・健康

代理人による生活保護申請について

問 代理人による生活保護の申請が認められず、申請することができなかった例がある。

生活保護法第7条に基づき、市は代理人による生活保護申請を受け付けるべきだが、見解を伺う。

小熊 省三

答 生活保護の申請は、本人の意思に基づくものであることを大原則としている。

生活保護の相談窓口では、制度の内容を説明し、相談者の理解を得ることが必要であり、相談者の状況を詳細に聴き取りし、他施策の活用が可能な方については、その活用について助言を行っている。

質問の件については、相談の結果、生活保護の申請に至らなかったものであるが、今後においても、丁寧な説明を行い、相談者に寄り添った対応を行っていく。

認可保育所の入所決定日について

問 保護者からは、4月より仕事を始める都合上、認可保育所の入所決定日を早めてほしいとの声がある。遅くとも2月中旬には決定できるように要望するが、見解を伺う。

小野 京子

答 事務スケジュールなどの見直しにより、平成30年4月の一次募集の入所決定については、前年度より10日程度早め、2月中旬頃に決定することで検討を行っている。



高齢者の健康対策について

問 70歳以上の高齢者の運動施設使用料の無料化について伺う。

山岸 清

答 高齢者の方の健康対策としては、介護予防体操の「いきいきももりん体操」を積極的に推進している。

これは、地域のみなさんが主体となり運営する憩いの場において取り組むことを基本としており、身近な集会所など、それぞれ工夫をしながら



いきいきももりん体操に
取り組むみなさん

ら会場を探し活動しており、身近な場所に活動を行う集会所がない団体については、今後、公共の運動施設等の活用も案内しながら、さらなる取り組みを考えている。

施設使用料の無料化などの具体的支援措置については、今後、先進自治体の取り組みなども調査研究していく。

まちづくり

立地適正化計画について

問 全国的に、急速な人口減少、少子高齢化が予測されており、医療、福祉、子育て支援、商業等の都市機能の維持が将来困難になることが懸念されている。

そこで、立地適正化計画の策定の背景と目的を伺う。

後藤 善次

答 医療、文化、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により、これらの生活利便施設等にアクセスできるよう、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考えで進めていくことが重要であり、行政と住民や民間事業者が一体となって、コンパクトなまちづくりに取り組んでいくことを目的として立地適正化計画を策定した。